

# 経済地理メモ - 社会主義国編 -

## ⑧ モンゴル

### 資料情報係

Information service section

国名 モンゴル人民共和国 (Бүгд Найрамдах Монгол Ард Улс)

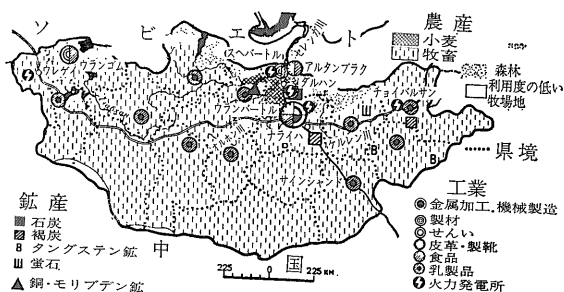
面積 153.5万km<sup>2</sup>

人口 1,594,800人 (1979.1.5現在)

首都 ウランバートル (Уланбаатар)

**経済地理的な位置** モンゴルは典型的な内陸国でアジアの中心部にあり海から遠い。東・南・西は中国と北はソビエトと国境を接している。ソビエトとはウランバートル—ウランウデー鉄道とチョイバルサン—チタ鉄道および3本の幹線道路 それに定期空路ウランバートル—イルクーツク線が通じている。中国との間にはウランバートル—北京鉄道とその沿線の幹線道路およびウランバートル—北京間の空路があるがあの悪名高い“文化大革命”の中期に国境が一時閉鎖されて以来活発な往来がみられなくなった。

**住民** モンゴルの民族構成は広義のモンゴル族が90%以上を占め単一民族国家といえる。モンゴル族の部族構成ではハルハ族が多数を占めそのため公用語はモンゴル語群に属するハルハ語(ただしキリル文字を使用)となっている。1921年の革命以前清の領土であったころは出生率が死亡率を下まわっていたといわれているが最近10年の平均でいうと出生率が死亡率を上まわり人口増加率は2.5—3.0%となっている。しかし人口密度は依然として低く1km<sup>2</sup>当りおよそ1人にすぎない。西部の山岳地帯および南部の半砂漠・砂漠地帯の人跡まれな地域を除くと人口密度は1km<sup>2</sup>当り3人前後になる。



**経済の特徴** 1940年に社会主義経済の確立を指向し始めてから工業化に力が入り1960年代の国民総所得の1/3以上が工業部門とくに食品 繊維 皮革 製材の加工部門で占められるようになった。

1962年に経済相互援助会議に名をつらねてからはその加盟各国の援助(資金 技術 設備 技術者 教育 労働力……)が活発になりとくに天然資源(木材 鉱物資源)の開発 耕地と農産物の改良・拡大が重視されてすでに農産物は自給体制に入り小麦は完全に自給されている。

古来 伝統のある牧畜はさらに発展していて国民総所得の約40%が牧畜部門に占められている。

一方 重工業部門とくに製鉄・製鋼に関しては経済相互援助会議の分担項目に入っていないので鉄鋼コンビナートがモンゴルに建設されることは少なくともここ当分の間あり得ないようである。

**鉱工業** モンゴルの鉱工業で重要な地位を占めているのは今なお軽工業である(第1図)。しかし鉱業部門での生産の伸びは最近とくにいちじるしくモンゴルを代表する石炭と螢石の場合その動態はウランバートルで発行されている新聞《Новости Монголии》によると第1表の通りである。

モンゴルの主な鉱産物としては上記の石炭と螢石のほか タングステン 錫 金 銅 燐 がありとくに《エルデネト》銅・モリブデン採鉱—選鉱コンビナートはアジア最大の銅精鉱生産量(ソビエトのノーリリスク銅—ニッケルコンビナートを除くと)を誇っている。

1981年に始まった5か年計画ではナライハ炭礦の立坑 シャリソグ炭田とアズンチュレン炭田の露天切羽が拡張されバガンウル炭田が露天掘採炭に入ることになっている。また上記《エルデネト》の建設がすべて完了し粗鉱1,600万t/年の完全操業に入り前記ノーリリスクを実際に追い抜く。さらにボルーウンドゥル地区の螢石鉱床の採鉱—選鉱コンビナートの建設が始められる予定でもある。

鉱工業の振興にとって最大の隘路は労働力の不足である。資金・技術などを含めて現在は経済相互援助会

第1表 モンゴルの鉱業生産の動態 (1977年実績を100として)

	1977		1978		1979		1980		1985 (計画)	
	計画遂行率 (%)	実績	計画遂行率 (%)	実績	計画遂行率 (%)	実績	計画遂行率 (%)	実績	計画遂行率 (%)	計画 (万t)
石炭	—	100	97.9	114.1	97.3	123.6	95.9	131.7	—	680-720
螢石	—	100	111.8	126.9	110.4	158.0	104.7	168.4	—	?

議加盟諸国の援助に依存し 1981—1985年の5か年計画も多くは援助依存が前提となっている。

なお 鉱物資源は一般に豊富であるが クロム 砒素 水銀 鉄はそれほどでもない。石油・天然ガスは今のところ生産がなく 油田も天然ガス田もあるにはあるが探査は進んでいない。

**外国貿易** 貿易総額の90%以上が経済相互援助会議加盟諸国との間で占められ とくにソビエトとの取引額が大きい。石油はすべてソビエトからの輸入である。

**我が国との関係** モンゴルは1961年10月に国連に加盟し 1972年2月に我が国と国交を結び 大使を交換した。我が国との貿易は不活発で 1979年の実績では往復1,555万ドル (我が国の対外貿易総額の0.008%) 日本からの輸出が1,435万ドル (0.02%) 輸入が120万ドル (0.001%) にすぎない。わが国からの輸出品目の主なものは 電気機器・化学肥料などの工業製品 輸入品目

の主なものはカリ塩などの原料資源である。

**石油** 現在 石油は産出していない。油田としてはサインシャンドの南50kmのところズンバイン油田と南西ズンバイン油田 その南南西20—25kmにツェガンエル油田がある。

前者では短背斜褶曲部の ツァガンツァブ累層 (ジュラ系上部統) 砂岩が貯留層で 1963年には最初の15 t/日・井の産油をみた。しかし 産油量は急速に低下して1 t/日・井となって休山した。その原油は比重が0.874—0.882 S分0.15—0.23% 粘性 E<sub>50</sub> 3.48—4.11 パラフィン分3.36—23.5%のものである。

南西ズンバイン油田はズンバイン油田よりも早く 1955年に採油が始まったが 最大年産産油量は5.5万tにすぎず 1963年には閉山された。

ツァガンエル油田はさらに産油量が少なく これまた閉山のままである。

Crandell, D. R. & Mullineax, D. R. : Potential Hazards from Future Eruptions of Mount St. Helens Volcano, Washington. *Geological Survey Bulletin* 1383-C, 1978 (第1刷), 1980 (第2刷),

このシリーズ (Geol. Surv. Bull.) の本号 1383-Cには “将来の噴火の期待される内容およびその人命・財産に及ぼすと考えられる影響の評価” という註釈がつけられている。この小冊子は 1978年に第1刷 2年おいて1980年に第2冊が刊行されたのであるが この年の3月に St. Helens 火山は 1831—1856年の活動から 123年の静穏期をおいて新たな活動を開始し 5月18日に破局的な大爆発を起したのである。

この爆発はこの論文によって本世紀末以前にも起るであろうと予測されており その噴火活動によって生じるであろうと考えられる各種の災害の内容 (溶岩流 溶岩ドーム 火山灰 火山ガス 火砕流 泥流 洪水等による) が詳細に評価されていたのである。結果的に 今回の噴火による災害は 予測され

た最大規模のものであったということが出来る。

この予測と評価は St. Helens 火山の詳しい地質調査と <sup>14</sup>C 測年から編まれた 4,500年間の噴火史 さらに噴出物から分析された活動様式に基づいてなされている点 極めて教訓的である。St. Helens 火山は 安山岩と玄武岩との成層および後期噴出のデイサイトドームを山頂部ならびにその周辺に有する火山である。わが国にも数100年の休止期をもつ同種の火山は 決して少なくない。

現在進行中であるわが国の火山噴火予知計画においても その第2次計画 (昭和54—58年度) から 火山地質図の作成が取り上げられている。一つの火山の活動の寿命は 10<sup>6</sup>年という時間範囲である。静穏であった火山が噴火という地表面における活動を開始する時期 場所および規模の予測 噴火開始後における活動の推移の予測 さらにそれらによる災害の内容および影響範囲の予測に当って 火山地質学的手法の重要なことを この小冊子は更めて認識させるものである。

(松野久也)